

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第130条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人中小企業基盤整備機構が中小企業対策等として、被災自治体等に東日本大震災からの復興事業に必要な経費等を支援することにより、被災地の復興を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興の加速化と福島県の再生のために独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う以下の事業について、運営費を交付。 ・中小・小規模事業者に原則無償で貸し出す仮設店舗等の設置、自治体への譲渡。自治体への撤去等助成。 ・債権買取を行う産業復興機構に対する管理経費の一部補助(※1)。 (※1)「二重債務問題」対策として、再生の可能性はあるが、すぐには再生計画の策定が困難な事業者が持つ債務を「産業復興機構」が買い取っている。 ・復興事業(産業復興機構への出資、高度化無利子融資、産業復興出資事業等)に要する事務経費。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	1,419	832	650	599	1,415		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,419	832	650	599	1,415		
	執行額	1,419	832	650					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	599	1,415	現在、前中期目標期間繰越積立金で実施している被災地域販路開拓支援事業等について、新中期目標期間の開始にあたり、新規要求としたこと及び被災地域のニーズを踏まえた仮設施設有効活用支援事業の増額。					
	計	599	1,415						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新規仮設店舗等での事業再開達成率(計画時の入居予定数に対する入居実績)90%以上	新規仮設店舗等での事業再開達成率(計画時の入居予定数に対する入居実績)90%以上	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	-
			達成度	%	-	111	111	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	○事業再開達成率を90%以上としたのの根拠 →事業の再開を目指す中小企業者等からの要望を聴取した自治体からの申請に基づき仮設施設の建設を行っているが、何らかの理由で中小企業者等が入居ができない可能性があるため、90%以上と目標を設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	恒常的な店舗等での事業再開達成率60%以上(既存仮設店舗等から退去等した事業者で恒常的な施設に移行した事業者実績)	恒常的な店舗等での事業再開達成率60%以上(既存仮設店舗等から退去等した事業者で恒常的な施設に移行した事業者実績)	成果実績	%	-	-	64.2	-	-
			目標値	%	-	-	60	-	-
			達成度	%	-	-	107	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「仮設施設入居者等状況調査」(機構から市町村に依頼)								

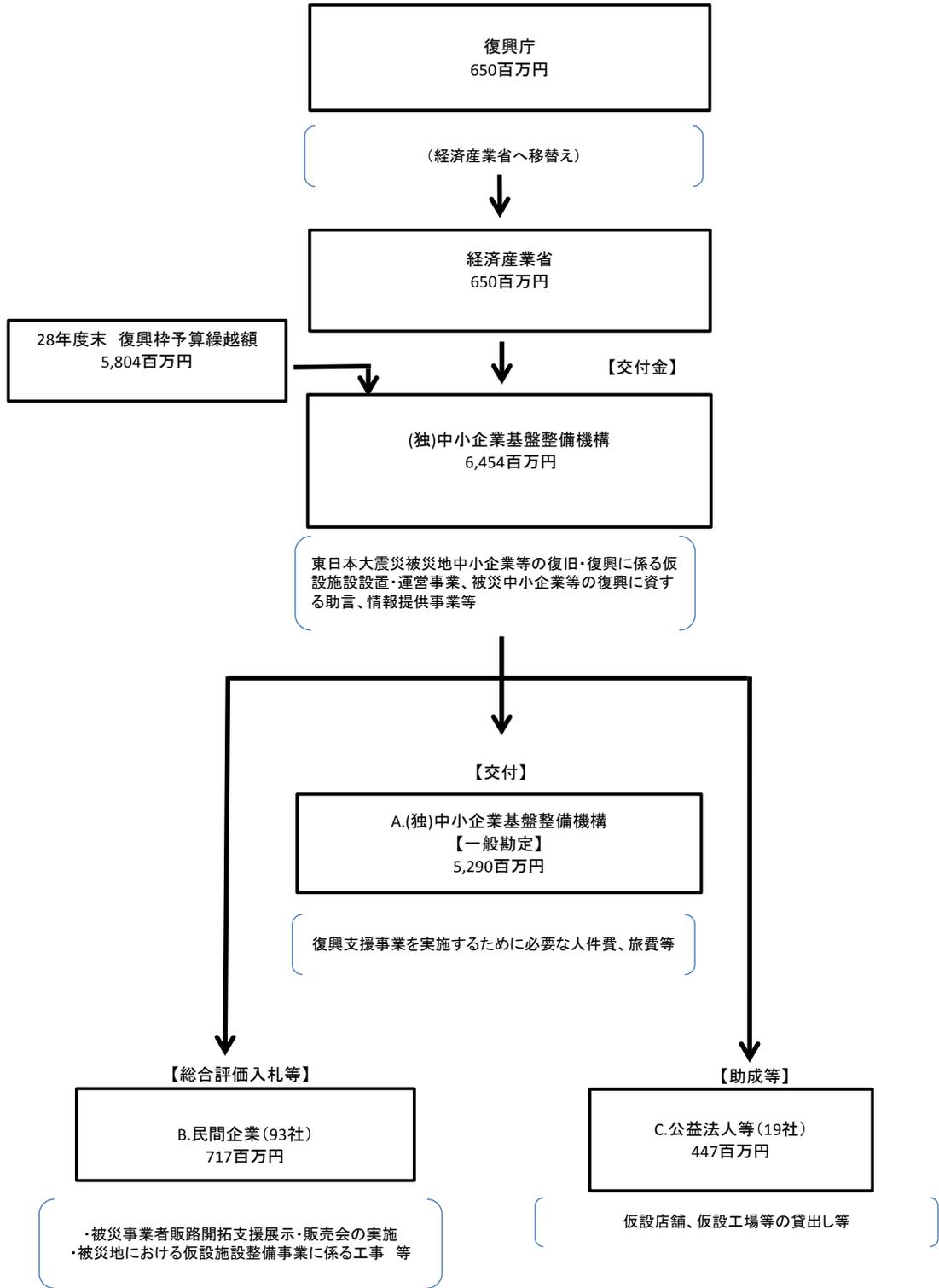
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	仮設店舗等の完成件数	活動実績							件
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額／施設設備の要望面積	単位当たりコスト					円/㎡	151,000	176,000
		計算式	円/㎡	422百万/ 2,794㎡	190百万/ 1,081㎡	33百万/ 296㎡	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの							
		施策	-						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-年度	-年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入性の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における事業者の早期事業再開を支援するため、自治体からの支援要望を受けて実施している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地における事業用施設・設備の復旧・復興は、国が中心となって実施していくべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	仮設店舗の整備等における事業の早期再開に係る支援は、被災地の復興には欠かせない取組であり、当該事業は国として優先的に取り組むことを求めている事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札による適切な入札手続を行っており、支出先は妥当である。 また、競争性のない随意契約についても、内部の会計規程に基づく判断の上で行われているものであり、適切な執行が行われている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災企業等の早期事業再開を目的としており、受益者との負担関係は妥当。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	独立行政法人中小企業基盤整備機構からの支出先の選定については、総合評価入札などを行っており、合理的である。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地の事業用施設・設備への支援に当たり、真に必要な人員・体制で事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮設店舗等の整備に当たっては、自治体からの個別支援要望を踏まえ、効率的な提案をする等の工夫を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値を超えて達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	整備された仮設店舗等については、被災自治体からの支援要請を受け、必要となる仮設施設整備等を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された仮設店舗等については、事業者の早期事業再開を支援するため、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災にかかる復興ニーズを踏まえつつ、中小企業対策として実施すべき復興事業に鋭意取り組んでいる。仮設施設の整備についても、自治体からの個別支援要望を踏まえ、迅速かつ効率的に実施するなどによって評価できる。					
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○被災中小企業・小規模事業者の診断やアドバイス等を支援するために必要な事業であることから、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めること。 ○復興特会事業としての終期について検討を行うことが必要である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○被災中小企業・小規模事業者の診断やアドバイス等を支援するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、予算の効率的な執行に努めていく。 ○事業の終期については、他の制度の状況も鑑み、検討していく。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	103	平成25年度	144
平成26年度	169	平成27年度	0171	平成28年度	0178		
平成29年度	復興庁 (0146)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.独立行政法人 中小企業基盤整備機構			B.株式会社 電通		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員給与等	339	雑役務費	「被災事業者販路開拓支援展示・販売会」 に係る業務請負	224
	嘱託員給	嘱託員給与	35			
	旅費	職員等旅費	20			
		次年度以降に支払う費用等	4,896			
	計		5,290	計		224
	C.大船渡市			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	仮施設有効活用等事業に係る仮施設設 撤去事業	107			
	計		107	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人中小企業基盤整備機構	2010405004147	東日本大震災被災中小企業復旧・復興支援事業	5,290	運営費交付金交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	被災事業者販路開拓支援販売会」の開催に係る業務請	224	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
2	株式会社クレオ	7011001029822	業者販路開拓テストマーケティング事業」に係る業務請負	49	一般競争契約 (総合評価)	3	64.8%	
3	森ビル株式会社	1010401029669	光熱水料金	44	随意契約 (その他)	1	-	
4	日成ビルド工業株式会社 東京支社	2220001004983	福島県葛尾村(No.4-C)仮設施設安全柵設置	33	随意契約 (その他)	1	99.9%	
5	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合		産業復興機構助成金	19	その他			
6	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合		産業復興機構助成金	19	その他			
7	福島産業復興機構投資事業有限責任組合		産業復興機構助成金	12	その他			
8	福島巡回相談員A		福島巡回相談員業務謝金	10	その他			
9	2017年はやま湖花火大会実行委員会		福島県飯館村賑わい回復支援事業に係る助成金交付	10	その他			
10	福島巡回相談員B		福島巡回相談員業務謝金	9	その他			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大船渡市	6000020032034	仮設施設有効活用等事業に係る仮設施設撤去事業	107	その他			
2	女川町	7000020045811	仮設施設有効活用等事業に係る仮設施設撤去事業	70	その他			
3	南三陸町	4000020046060	仮設施設有効活用等事業に係る仮設施設撤去事業	38	その他			
4	塩竈市	9000020042030	仮設施設有効活用等事業に係る仮設施設撤去事業	37	その他			
5	大槌町	9000020034614	仮設施設有効活用等事業に係る仮設施設撤去事業	36	その他			
6	福島県商工会連合会	8380005000586	仙)平成29年度支援センター福島4分室業務委託費	31	その他			
7	気仙沼市	8000020042056	仮設施設有効活用等事業に係る仮設施設撤去事業	19	その他			
8	仙台市	8000020041009	仮設施設有効活用等事業に係る仮設施設撤去事業	17	その他			
9	久慈市	4000020032077	仮設施設有効活用等事業に係る仮設施設移設事業	15	その他			
10	福島県飯館村	3000020075647	仮設施設有効活用等事業に係る仮設施設撤去事業	12	その他			